

[令和3年度長崎県景気動向調査(第3回)]

- 調査の時期：令和3年5月、8月、10月及び令和4年1月の年4回
- 第3回調査時期：令和3年10月8日～10月25日
- 調査方法：調査票によるアンケート調査(委託調査機関：(株)東京商工リサーチ長崎支店)
- 対象先：県が指定する企業150社(回答企業87社：製造業74社、卸売業・小売業12社、観光関連サービス業1社)
- 調査対象業種：製造業(食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業、化学工業、プラスチック製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、その他の製造業)、卸売業・小売業、観光関連サービス業

長崎県の景気の現状(要約)

『新型コロナウイルスの感染拡大が徐々に抑制され、緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、依然として、本格的な回復には至っていない』

1. 生産・販売動向(前年同期比)

(1) 生産量または生産額、販売額〔全業種〕

(有効回答数:2021年7～9月期(実績)は87先、2021年10～12月期(見込み)は86先、2022年1～3月期(予想)は86先)

	増加	横這い	減少
2021年7～9月期(実績)	17 (19.5%)	28 (32.2%)	42 (48.3%)
2021年10～12月期(見込み)	18 (20.9%)	46 (53.5%)	22 (25.6%)
2022年1～3月期(予想)	25 (29.1%)	41 (47.7%)	20 (23.3%)

【2021年10～12月期の見込み】

- 回答企業86先のうち前年同期比で生産・販売額の「増加」を見込む先は2021年7～9月期(実績)比1先増の18先、「横這い」を見込む先は同18先増の46先、「減少」を見込む先は20先減の22先となった。

【2022年1～3月期の予想】

- 回答企業86先のうち前年同期比で生産・販売額の「増加」を予想する先は2021年7～9月期(実績)比8先増の25先、「横這い」を予想する先は同13先増の41先、「減少」を予想する先は22先減の20先となった。

(2) 操業度〔全業種〕

(有効回答数:2021年7～9月期(実績)は86先、2021年10～12月期(見込み)は86先、
2022年1～3月期(予想)は86先)

	上昇	横這い	低下
2021年7～9月期(実績)	15 (17.4%)	33 (38.4%)	38 (44.2%)
2021年10～12月期(見込み)	15 (17.4%)	50 (58.1%)	21 (24.4%)
2022年1～3月期(予想)	23 (26.7%)	44 (51.2%)	19 (22.1%)

【2021年10～12月期の見込み】

- 回答企業86先のうち前年同期比で操業度・稼働率の「上昇」を見込む先は2021年7～9月期(実績)比と同じ15先、「横這い」を見込む先は同17先増の50先、「低下」を見込む先は17先減の21先となった。

【2022年1～3月期の予想】

- 回答企業86先のうち前年同期比で操業度・稼働率の「上昇」を予想する先は2021年7～9月期(実績)比8先増の23先、「横這い」を予想する先は同11先増の44先、「低下」を予想する先は19先減の19先となった。

(3) 受注動向〔製造業への質問項目〕

【受注環境】(現状の有効回答数:72先、今後の見通しの有効回答数:70先)

	好転	横這い	悪化
現状	13 (18.1%)	36 (50.0%)	23 (31.9%)
今後の見通し	16 (22.9%)	36 (51.4%)	18 (25.7%)

- 現状の受注環境(回答企業72先)については、「好転」と回答した先が13先、「横這い」と回答した先が36先、「悪化」と回答した先が23先となった。
- 今後の受注環境の見通し(回答企業70先)については、「好転」を見込む先は現状比3先増の16先、「横這い」を見込む先は現状比と同じ36先、「悪化」を見込む先は同5先減の18先となった。

【受注水準】(現状の有効回答数:71 先、今後の見通しの有効回答数:69 先)

	良好	普通	厳しい
現状	11 (15.5%)	33 (46.5%)	27 (38.0%)
今後の見通し	9 (13.0%)	39 (56.5%)	21 (30.4%)

- 現状の受注水準(回答企業 71 先)については、「良好」と回答した先が 11 先、「普通」と回答した先が 33 先、「厳しい」と回答した先が 27 先となった。
- 今後の受注水準の見通し(回答企業 69 先)については、「良好」を見込む先は現状比 2 先減の 9 先、「普通」を見込む先は現状比 6 先増の 39 先、「厳しい」を見込む先は同 6 先減の 21 先となった。

【受注残高】(現状の有効回答数:69 先、今後の見通しの有効回答数:68 先)

	上昇	横這い	低下
現状	10 (14.5%)	34 (49.3%)	25 (36.2%)
今後の見通し	13 (19.1%)	34 (50.0%)	21 (30.9%)

- 現状の受注残高(回答企業 69 先)については、「上昇」と回答した先が 10 先、「横這い」と回答した先が 34 先、「低下」と回答した先が 25 先となった。
- 今後の受注残高の見通し(回答企業 68 先)については、「上昇」を見込む先は現状比 3 先増の 13 先、「横這い」を見込む先は現状比と同じ 34 先、「低下」を見込む先は現状比 4 先減の 21 先となった。

2. 雇用状況

(1) 現在の過不足状況(有効回答数:88 先)

過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
5 (5.7%)	14 (15.9%)	43 (48.9%)	24 (27.3%)	2 (2.3%)

- 回答企業 88 先のうち、43 先が「適正」と感じており、「過剰」・「やや過剰」と回答した 19 先及び、「不足」・「やや不足」と回答した 26 先を上回る結果となった。

(2) 今年度中の従業員数の増減見通し

(有効回答数: 正社員 80 先、パート 64 先、その他 32 先、受入派遣社員等 24 先)

	増加	横這い	減少
正社員	12 (10.9%)	60 (76.1%)	8 (13.0%)
パート	3 (4.3%)	54 (79.7%)	7 (15.9%)
その他	2 (5.9%)	24 (76.5%)	6 (17.6%)
受入派遣社員等	1 (4.8%)	19 (76.2%)	4 (19.0%)

- 今年度中の従業員数の見通しについて、正社員は「増加」が 12 先、「横這い」が 60 先、「減少」が 8 先となった。パートは「増加」が 3 先、「横這い」が 54 先、「減少」が 7 先、その他は「増加」が 2 先、「横這い」が 24 先、「減少」が 6 先、受入派遣社員等は「増加」が 1 先、「横這い」が 19 先、「減少」が 4 先となった。
- パート、その他、受入派遣社員等で「減少」が「増加」を上回る結果となった。

(3) 新卒者(令和 4 年 4 月採用)採用計画・内定状況(有効回答数:86 先)

採用する	採用しない
47 (54.7%)	39 (45.3%)

(複数回答、採用計画有効回答数:42 先、内定有効回答数:29 先)

※採用計画数及び内定数は複数回答のため、合計と有効回答数は一致しない場合があります。

	採用計画	内定
大学卒・大学院卒	21 (50.0%)	14 (48.3%)
高校卒	37 (88.1%)	21 (72.4%)
高専・短大卒・その他	11 (26.2%)	0 (0.0%)

- 来年度の新卒者採用について、回答企業 86 先のうち 47 先が「採用する」、39 先が「採用しない」となった。
- 区分ごとの新卒者採用については、高校卒の採用計画が最も多い結果となった。

令和5年4月新卒者採用の見通し

(有効回答数:大学・大学院卒 11 先、高校卒 14 先、高専・短大卒・その他 9 先)

	採用計画有り	採用計画なし	未定
大学卒・大学院卒	8 (72.7%)	1 (9.1%)	2 (18.2%)
高校卒	12 (85.7%)	0 (0.0%)	2 (14.3%)
高専・短大卒・その他	5 (55.6%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)

- 令和5年4月の新卒者採用の見通しについて、大卒・大学院卒については回答企業 11 先のうち、「採用計画有り」が 8 先、「採用計画なし」が 1 先、「未定」が 2 先となった。高校卒については回答企業 14 先のうち、「採用計画有り」が 12 先、「未定」が 2 先となった。高専・短大卒・その他については回答企業 9 先のうち、「採用計画有り」が 5 先、「採用計画なし」と「未定」が各 2 先となった。

(4) 令和3年4月に採用した人材

	募集人数	新卒者採用	採用計画							既卒者採用	採用人数
			高校卒	専門学校卒	高専卒	短大卒	大学卒	大学院卒	左記以外		
有効回答数	15	18	14	5	0	1	5	1	0	3	18
採用者数	110	96	62	6	0	1	19	17	0	3	98

※有効回答数、採用者数は複数回答のため、有効回答数・採用者数の合計は一致しない場合があります。また、有効回答数の中には採用人数ゼロの回答も含まれております。

- 新卒者採用については「高校卒」が最も多く 62 名を採用、次いで「大学卒」が 19 名の採用となった。新卒者全体では 96 名の採用となり、既卒者は 3 名を採用している。

(5) 現在の福利厚生制度(休日)の状況(有効回答数:86 先)

～80日	81～90日	91～100日	101～110日	111～120日	121日～
4 (4.7%)	7 (8.1%)	8 (9.3%)	32 (37.2%)	16 (18.6%)	19 (22.1%)

- 現在の福利厚生制度(休日)の状況について回答企業 86 先のうち、7 割以上が年間休日数 101 日以上となった。
- 80 日以下と回答した 4 先は食料品製造業が 4 先であった。

(6) 外国人の雇用状況(有効回答数:87 先)

※一部複数回答があるため、合計と有効回答数は一致しません

外国人材を雇用している	外国人材を雇用していない	外国人材を雇用予定である	外国人材を雇用する予定はない
23 (25.8%)	29 (32.6%)	1 (1.1%)	36 (40.4%)

- 「外国人材を雇用する予定はない」が最も多く 36 先、次いで「外国人材を雇用していない」が 29 先、「外国人材を雇用している」が 23 先、「外国人材を雇用予定である」が 1 先となった。

「雇用している」または「雇用予定」の外国人の在留資格の状況
(複数回答、有効回答数:21 先)

技能実習	特定技能	専門的・技術的分野	資格外活動	その他
16 (76.2%)	6 (28.6%)	7 (33.3%)	2 (9.5%)	5 (23.8%)

※複数回答のため、合計と有効回答数は一致しない場合があります。

- 「外国人材を雇用している」と回答した企業 23 先のうち、21 先が在留資格について回答。「技能実習」が 16 先で最も多く、次いで「専門的・技術的分野」が 7 先、「特定技能」が 6 先、「その他」が 5 先、「資格外活動」が 2 先となった。

3. 今年度の設備投資の計画(有効回答数:85 先)

実施する	実施しない	未定
51 (60.0%)	28 (32.9%)	6 (7.1%)

- 今年度の設備投資は、回答のあった 85 先のうち 51 先が「実施する」と回答した。
○ 製造業では回答のあった 71 先のうち 42 先、卸売業・小売業では 13 先のうち 8 先、観光関連サービス業では 1 先のうち 1 先が「実施する」と回答した。
○ 「実施しない」と回答した 28 先は製造業が 24 先、卸売業・小売業が 4 先であった。

投資総額(前年度実績比)(有効回答数:54先)

増加	前年度並み	減少
23 (42.6%)	24 (44.4%)	7 (13.0%)

- 投資総額は、回答のあった54先のうち23先が「増加」、24先が「前年度並み」、7先が「減少」と回答した。
- 製造業では回答のあった45先のうち22先、卸売業・小売業では8先のうち1先が「増加」と回答した。観光関連サービス業では1先で「減少」と回答した。

投資の目的(複数回答、有効回答数 54先)

設備の維持・更新	新規受注・新分野進出	生産・販売能力の増強	その他
42 (59.2%)	9 (12.7%)	15 (21.1%)	5 (7.0%)

※複数回答のため、合計と有効回答数は一致しない場合があります。

- 投資の目的は、「設備の維持・更新」が42先と最も多く、次いで「生産・販売能力の増強」が15先、「新規受注・新分野進出」が9先となっている。
- 投資の内容は、「工場などの新設・増築・改築」、「機械設備などの更新」などであった。

4. 最近の資金調達について

(1) 金融機関からの資金調達の有無(設備資金有効回答数:76先、運転資金有効回答数:84先)

	ある	ない
設備資金	27 (35.5%)	49 (64.5%)
運転資金	40 (47.6%)	44 (52.4%)

【設備資金】

- 設備資金調達について、回答企業76先のうち、「ある」は27先であった。内訳は製造業が63先のうち24先、卸売業・小売業は13先のうち3先、観光関連サービス業は無回答であった。

【運転資金】

- 運転資金調達について、回答企業84先のうち、「ある」は40先であった。内訳は製造業が70先のうち35先、卸売業・小売業は13先のうち4先、観光関連サービス業は1先のうち1先であった。

(2) 資金繰り(以前との比較) (有効回答数:77 先)

楽になった	変わらず楽である	変わらず苦しい	苦しくなった
2 (2.6%)	42 (54.5%)	27 (35.1%)	6 (7.8%)

- 回答企業 77 先のうち資金繰りが「楽になった」と回答した先は 2 先、「変わらず楽である」と回答した企業は 42 先であった。一方、「変わらず苦しい」と回答した企業は 27 先、「苦しくなった」と回答した企業は 6 先であった。
- 「苦しくなった」と回答した 6 先のうち製造業は 5 先、卸売業・小売業が 1 先であった。

(3) 金融機関の融資条件 (有効回答数:3ヶ月前比 50 先、1年前比 50 先)

	緩くなった	変わらない	厳しくなった
3ヶ月前比	1 (2.0%)	47 (94.0%)	2 (4.0%)
1年前比	1 (2.0%)	46 (92.0%)	3 (6.0%)

融資条件は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

- 回答企業 50 先のうち「緩くなった」が 1 先、「変わらない」が 47 先、「厳しくなった」が 2 先となった。「厳しくなった」と回答したのは全て製造業で 2 先。

【1年前比】

- 回答企業 50 先のうち「緩くなった」が 1 先、「変わらない」が 46 先、「厳しくなった」が 3 先となった。「厳しくなった」と回答したのは製造業が 2 先、観光関連サービス業が 1 先。

短期借入の金利 (有効回答数:3ヶ月前比 50 先、1年前比 50 先)

	上昇	変わらない	低下	借入なく不明
3ヶ月前比	0 (0.0%)	42 (84.0%)	2 (4.0%)	6 (12.0%)
1年前比	0 (0.0%)	42 (84.0%)	2 (4.0%)	6 (12.0%)

短期借入の金利は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】及び【1年前比】とも

- 回答企業 50 先のうち「変わらない」が 42 先、「低下」が 2 先、「借入なく不明」が 6 先。

長期借入の金利（有効回答数:3ヶ月前比 48 先、1 年前比 47 先）

	上昇	変わらない	低下	借入なく不明
3ヶ月前比	1（2.1%）	34（70.8%）	4（8.3%）	9（18.8%）
1年前比	1（2.1%）	33（70.2%）	5（10.6%）	8（17.0%）

長期借入の金利は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

- 回答企業 48 先のうち「上昇」は 1 先、「変わらない」が 34 先、「低下」が 4 先、「借入なく不明」が 9 先となった。

【1年前比】

- 回答企業 47 先のうち「上昇」は 1 先、「変わらない」が 33 先、「低下」が 5 先、「借入がなく不明」が 8 先となった。

5. 原材料価格上昇によるコストアップ分の価格転嫁について（有効回答数:55 先）

ほぼできている	一部できている	ほとんどできていない
3（5.5%）	29（52.7%）	23（41.8%）

- 回答企業 55 先のうち、原材料価格上昇によるコストアップ分の価格転嫁が、「ほぼできている」先は 3 先、「一部できている」が 29 先、「ほとんどできていない」が 23 先となった。
- 「ほとんどできていない」と回答した 23 先の内訳は製造業が 21 先、卸売業・小売業が 2 先であった。

6. 為替相場の変動問題について

(1) 為替相場変動の経営面への影響について(有効回答数:80 先)

円高になる方が好影響	円安になる方が好影響	変動の影響はほとんど受けない
15 (18.8%)	15 (18.8%)	50 (62.5%)

- 為替相場変動の経営面への影響について「円高になる方が好影響」及び「円安になる方が好影響」と回答した先は各 15 先であった。
- 「円高になる方が好影響」と回答した 15 先のうち、製造業が 11 先(食料品製造業 5 先など)、卸売業・小売業が 4 先であった。
- 「円安になる方が好影響」と回答した 15 先は、全て製造業(非鉄金属製造業 5 先、電子部品・デバイス・電子回路製造業 4 先など)であった。

(2) 最近の為替相場(8月の月中平均1ドル=109.85円)の水準が経営に及ぼす影響について(有効回答数:60 先)

適正水準	現状よりも円安が望ましい	現状よりも円高が望ましい	その他
24 (40.0%)	16 (26.7%)	18 (30.0%)	2 (3.3%)

- ドル円の為替相場の水準について「適正水準」が 24 先で最も多い結果となった。「現状よりも円安が望ましい」と回答した 16 先のうち、製造業が 15 先、観光関連サービス業が 1 先となった。
- 「現状よりも円高が望ましい」と回答した 18 先のうち製造業が 14 先、卸売業・小売業が 4 先となった。

7. 大規模災害等に備えた具体的な危機対応策の導入状況等について

(1) 事業継続計画(BCP)を策定しているか(有効回答数:87 先)

策定している	現在、策定中	策定を検討している	策定していない	分からない
18 (20.7%)	7 (8.0%)	15 (17.2%)	39 (44.8%)	8 (9.2%)

- 回答企業 87 先のうち「策定していない」が最も多く 39 先、次いで「策定している」が 18 先、「策定を検討している」が 15 先、「現在、策定中」が 7 先、「分からない」が 8 先となっている。
- 「策定している」と回答した企業の内訳は製造業が 16 先、卸売業・小売業が 2 先であった。

(2) (1)で「策定している」、「現在、策定中」を回答した事業者が、事業の継続が困難になると想定しているリスクについて(複数回答、有効回答数:31 先)

自然災害	設備の故障	感染症の感染拡大	自社業務管理システムの不具合・故障
31 (27.7%)	16 (14.3%)	21 (18.8%)	9 (8.0%)
火災・爆発事故	取引先の被災、倒産	情報セキュリティ上のリスク	その他
15 (13.4%)	9 (8.0%)	11 (9.8%)	0 (0.0%)

- 「自然災害」が最も多く 31 先、次いで「感染症の感染拡大」が 21 先、「設備の故障」が 16 先、「火災・爆発事故」が 15 先、「情報セキュリティ上のリスク」が 11 先、「自社業務管理システムの不具合・故障」及び「取引先の被災、倒産」が各 9 先となっている。

(4) (1)で「策定している」、「現在、策定中」を回答した事業者が、事業が中断するリスクに備えて、実施・検討していることについて(複数回答、有効回答数:28 先)

従業員の安否確認手段の整備	情報システムのバックアップ	緊急時の指揮・命令系統の構築	危機発生時における従業員の担当・役割分担の明確化
22 (17.5%)	19 (15.1%)	24 (19.0%)	21 (16.7%)
災害保険への加入	事業所の安全性確保	生産・物流拠点や調達先・仕入先の分散	その他
17 (13.5%)	15 (11.9%)	8 (6.3%)	0 (0.0%)

- 「緊急時の指揮・命令系統の構築」が最も多く 24 先、次いで「従業員の安否確認手段の整備」が 22 先、「危機発生時における従業員の担当・役割分担の明確化」が 21 先、「情報システムのバックアップ」が 19 先、「災害保険への加入」が 17 先、「事業所の安全性確保」が 15 先、「生産・物流拠点や調達先・仕入先の分散」が 8 先となっている。

(5) (1)で「策定している」を回答した事業者が、事業継続計画(BCP)を策定して得た効果について(複数回答、有効回答数:17先)

従業員のリスクに対する意識が向上した	業務の定型化・マニュアル化が進んだ	事業の優先順位が明確になった	取引先からの信頼が高まった
14 (31.1%)	11 (24.4%)	10 (22.2%)	3 (6.7%)
業務の改善・効率化につながった	調達先・仕入先が拡大した	実際の事業トラブルに遭遇し適切に対処できた	その他
5 (11.1%)	1 (2.2%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)

○ 「従業員のリスクに対する意識が向上した」が最も多く14先、次いで「業務の定型化・マニュアル化が進んだ」が11先、「事業の優先順位が明確になった」が10先となっている。

(6) (1)で「策定していない」を回答した事業者が、事業継続計画(BCP)を策定していない理由について(複数回答、有効回答数:39先)

策定に必要なスキル・ノウハウがない	策定する人材を確保できない	策定する時間を確保できない	策定する費用を確保できない
15 (22.7%)	10 (15.2%)	8 (12.1%)	3 (4.5%)
書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	自社のみ策定しても効果が期待できない	必要性を感じない	その他
11 (16.7%)	7 (10.6%)	10 (15.2%)	2 (3.0%)

○ 「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が最も多く15先、次いで「書類作りが終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」が11先、「策定する時間を確保できない」及び「必要性を感じない」が各10先、「策定する人材を確保できない」が8先となっている。

8. 人材育成の取組状況について

(1) キャリアパス導入状況について(有効回答数:83先)

導入し、評価や給与と連動している	導入しているが、評価や給与とは連動していない	今後キャリアパスを作成し、効果的な人材育成に努めたい	キャリアパス作成は検討していない
9 (10.8%)	5 (6.0%)	18 (21.7%)	51 (61.4%)

○ 回答企業83先のうち51先が「キャリアパス作成は検討していない」と回答した。

○ 「導入し、評価や給与と連動している」と回答した9先の内訳は製造業が9先であった。

9. 新型コロナウイルス感染症について

(1) 前年同月を「100」とした場合の2021年9月の売上高(有効回答数:84先)

100以上	99～90	89～70	69～50	50未満	分からない
30 (35.7%)	24 (28.6%)	16 (19.0%)	5 (6.0%)	7 (8.3%)	2 (2.4%)

- 回答企業 84 先のうち前年同月を「100」とした場合の今年の売上高が「100 以上」と回答した先は 30 先であった。一方、「99～90」が 24 先、「89～70」が 16 先、「69～50」が 5 先、「50 未満」が 7 先であり、6 割以上の先で、昨年同月と比較した売上高が減少した結果となった。
- 「100 以上」と回答した 30 先の内訳は製造業が 28 先(食料品製造業 7 先など)、卸売業・小売業が 2 先であった。
- 「50 未満」と回答した 7 先の内訳は製造業が 5 先(食料品製造業 2 先など)、卸売業・小売業と観光関連サービス業が各 1 先であった。

(2) 新型コロナウイルス感染症禍の企業活動への影響について(有効回答数:84先)

現時点で影響が出ている	今後影響が出る可能性がある	昨年度は影響が出ていたが、現時点で影響はない	これまで影響はない
64 (76.2%)	7 (8.3%)	7 (8.3%)	6 (7.1%)

- 回答企業 84 先のうち「現時点で影響が出ている」と回答した先は 64 先、「今後影響が出る可能性がある」と回答した先は 7 先で、「現時点で影響が出ている」「影響が出る可能性がある」の合計は 8 割以上を占める。
- 「現時点で影響が出ている」と回答した 64 先の内訳は製造業が 53 先、卸売業・小売業が 10 先、観光関連サービス業が 1 先であった。

(3) (2)で「現時点で影響が出ている」と回答した事業者の影響の種類について
(複数回答、有効回答数:66 先)

売上や受注の減少	生産の休止・縮小	商品の欠品、仕入の中止・遅延	原材料、商品、備品等の仕入価格が高騰	出張や面談、対面での営業活動や接客の見合わせ
48 (30.8%)	11 (7.1%)	14 (9.0%)	15 (9.6%)	39 (25.0%)
従業員の自宅待機や勤務体制の調整・変更	従業員の採用活動の中止・延期・縮小	資金繰りの悪化	売上や受注の増加	その他
39 (25.0%)	17 (10.9%)	4 (2.6%)	7 (4.5%)	1 (0.6%)

○ 回答企業 66 先のうち「売上や受注の減少」が 48 先と最も多く、次いで「出張や面談、対面での営業活動や接客の見合わせ」及び「従業員の自宅待機や勤務体制の調整・変更」が各 39 先と続いている。

(5) 企業活動の影響に対して講じている対策(複数回答、有効回答数:74 先)

営業日や営業(就業)時間の変更・短縮	出張や面談、対面での営業活動や接客の自粛・縮小	仕入や生産の調整、生産計画や販売計画の見直し	ウェブ会議やチャット等、非対面会議システムの導入	テレワークや時差出勤等の勤務体制の調整・変更
14 (6.5%)	48 (22.1%)	17 (7.8%)	52 (24.0%)	17 (7.8%)
従業員の削減、給与の見直し	感染対応マニュアルの整備	各種支援制度の活用、運転資金等の調達	その他	
2 (0.9%)	27 (12.4%)	38 (17.5%)	2 (0.9%)	

○ 回答企業 74 先のうち「ウェブ会議やチャット等、非対面会議システムの導入」が 52 先と最も多く、次いで「出張や面談、対面での営業活動や接客の自粛・縮小」が 48 先、「各種支援制度の活用、運転資金等の調達」が 38 先、「感染対応マニュアルの整備」が 27 先と続いている。

(6) (5)で「各種支援制度の活用、運転資金等の調達」を回答した事業者が、利用または利用を検討している支援制度(複数回答、有効回答数:37 先)

※(5)で「各種支援制度の活用、運転資金等の調達」を回答していない事業者も複数回答しているため、有効回答数は一致しません。

持続化給付金	雇用調整助成金	実質無利子・無担保融資	家賃支援補助金	中小企業等事業再構築促進事業
17 (21.0%)	23 (28.4%)	16 (19.8%)	5 (6.2%)	2 (2.5%)
ものづくり補助金	持続化補助金(通常枠・低感染リスク型ビジネス枠)	IT導入補助金	その他	
9 (11.1%)	1 (1.2%)	7 (8.6%)	1 (1.2%)	

○ 回答企業 37 先のうち「雇用調整助成金」が 23 先で最も多く、次いで「持続化給付金」が 17 先、「実質無利子・無担保融資」が 16 先と続いている。

(7) コロナ禍の企業活動において、県に望む支援策について（抜粋）

- 事業規模にあった支援を期待している。（食品製造業）
- 銀行からの借入ができるようにしてほしい。限定的で不足している。（食品製造業）
- 設備投資に対する補助金。（非鉄金属製造業）
- リモートワークやWEB会議に関する経費に対する支援等、機材購入等。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- これまで通り、地域の感染拡大を少しでも抑えていただきたい。（輸送用機械器具製造業）
- 各種補助金の支援。（輸送用機械器具製造業）
- 個人家計への給付金等の支援。（輸送用機械器具製造業）
- 地場企業に波及効果のある大手企業の誘致。（輸送用機械器具製造業）
- 使い勝手の良い助成金の拡大。ワクチン接種率のさらなる向上。ワクチン接種証明書の早期実現。（その他の製造業）
- コロナ感染者の医療体制整備（自宅療養廃止・子供家族の生活確保）、経済活動の早期再開（その他の製造業）
- 飲食業者や観光業ばかりがクローズアップされているが、その他の業種についても視野を広げて欲しい。（その他の製造業）
- DX化やテレワークなど、業務改革に向けた現状分析やコンサルティングを受けるための費用補助や専用人材の派遣。（卸売業・小売業）
- 職種に応じた形での幅広い補助金の支給。（卸売業・小売業）
- 手厚い金銭面の支援（観光関連サービス業）

10. 今年の貴社及び業界の景気動向全般について（抜粋）

- SDGsへの取り組みが必要になると思う。（食品製造業）
- 食品業界は外食を中心にコロナの影響を大きく受けている。飲食店は手厚い補助金があるのでいいが、メーカーは厳しい。コロナワクチンの効果が本当なのか様子見の状態。（食品製造業）
- 今後の新型コロナの感染状況が落ち着きをみせ、消費が拡大してくれる事を願う。（食品製造業）
- 現状では同程度と思料する。（食品製造業）
- せめてコロナ以前を目指したい。（食品製造業）
- 主要生産設備の投資が数年継続。（食品製造業）
- 設備投資の増加。（飲料・たばこ・飼料製造業）

- 前年度と同様。(繊維工業)
- 新販売管理システムの導入。(パルプ・紙・紙加工品製造業)
- 古くなった設備補修(メンテナンス)。(印刷・同関連業)
- 設備投資できる企業は限られ淘汰が進むと思われる。(印刷・同関連業)
- 昨年はコロナ禍でも設備投資がやりやすくなっている為、建設業の売上がUPした。本年も見積もりした件が決定し、建設業の売上のUPが見込める。造船業の売上が低下しているの
で何とか切り口を模索している状況。(化学工業)
- 老朽化設備の改修。(プラスチック製品製造業)
- 昨年度停滞していた受注分が今年に来たという印象。売上は減っていないが好転したとは
言えない。(非鉄金属製造業)
- このまま横ばい状態でもいいので存続できればと思う。(非鉄金属製造業)
- 不確定な要素が多いため先行き不透明。(非鉄金属製造業)
- 当社製品を使用する主要マーケットの1つが半導体業界であり、IT化・5G化の推進、また
現在の半導体不足の状況により受注が増加傾向であり納入対応に注力していく。(非鉄金
属製造業)
- 7月～9月までコロナ感染拡大及びオリンピック開催により、営業活動を制限されていた。
(東京、大阪)10月になり緩和されていた部分もあるが、ゼネコンの動きは鈍い。地元の産
業である造船業については回復しつつある。(非鉄金属製造業)
- 当工業団地の主要事業が、脱炭素並びに国内造船所の建造量減少等から仕事自体が激
減しており、将来の見通しについても、好転する兆しは見えない状況。(非鉄金属製造業)
- 来年度の受注減少に対し新規事業の開拓を行っている。(電子部品・デバイス・電子回路製
造業)
- 船舶はコンテナ船の運賃上昇から一部の船主は利益を得ているが、その他バルクタンカー
は市況が低迷しており、新造船の発注意欲までには至っていない。各造船所は船台をうめ
るのに苦労しており、価格競争が激化している。更に新型コロナウイルスの影響も受けてい
る。(輸送用機械器具製造業)
- 当社に限らず、各社とも大幅な受注を抱えてその消化に苦労している。各社生産を増やし
ても130%前後で活況は相変わらずと思う。(輸送用機械器具製造業)
- 受注環境は好転しているが、鋼材の高騰に材料費の悪化が懸念される。現在建造中の船
舶の価格は決定しているため業績への悪影響は必至。今後は材料費の高騰分をいかに受
注船価に転嫁できるかが鍵となる。また市場では環境への関心が高まっており、LNG等の
新燃料など市場のニーズを取り入れ、新船型の開発などを進めていく必要がある。(輸送用
機械器具製造業)
- 下半期より主要取引先(航空機除く)からの受注回復見込み。(輸送用機械器具製造業)
- 国内造船業の状況より従業員数や外注先数を適正にする事を検討しなければならない(輸
送用機械器具製造業)

- コロナ後の営業体制の方法・手段について模索中。(輸送用機械器具製造業)
- 営業自粛期間の長期化により受注低下、受注低下による工事量確保。(その他の製造業)
- コロナ後の経済動向が読めないで、景気は悪い方に向かい、事業分野の縮小が進む前提で経営計画を検討した。(その他の製造業)
- 昨年度受注が過去最高で、受注繰越も今年度計画分の約8割が確保できており、足元の三箇月の受注も前年度より増加しており、今期の売上・利益はほぼ順調に推移すると思う。(その他の製造業)
- 当社の既存事業分野の縮小が見込める中で、数年先を見据えて、価格競争力や付加価値型受注を追求していく。(その他の製造業)
- 10月になり緩和された部分もあるが、ゼネコンの動きは鈍い。地元の産業である造船業については回復しつつある。(その他の製造業)
- 全体としては回復基調が見え始めているが、コロナ前に比べるとまだまだ回復とは言えない状況で厳しい状況が続いている。(卸売業・小売業)
- 和牛の高騰が要因で消費が進まず販売が厳しい。しかし生産者の所得維持のためには相場の高値維持を進める。(卸売業・小売業)
- 荷動きが悪く異常なまでの値上がりが実施され、先行きがわからない。(卸売業・小売業)
- ホテル業界においては、コロナ禍の継続により、依然厳しい景気状況が続くと予想される。ソリューション事業においては、コロナ禍をきっかけとした業務改革やオフィスリニューアルなどの需要が発生していると考えられるため、それらに対応できる人材の育成が急務。(卸売業・小売業)
- コロナ禍の影響が強く、未だ先行きが不透明のまま。新規取引先が増える傾向ではないので、現状の取引先との連携を強化、新規取引先が確保できた場合は取りこぼしがないよう、日々自助努力をするのみ。(卸売業・小売業)
- 物価、輸入品の動向注視。(卸売業・小売業)
- 現状、先行きの見通しが立たない。(観光関連サービス業)

11. その他経営上の特徴的な動きについて (抜粋)

- 家飲み需要の開拓。(食品製造業)
- 雇用調整助成金を活用し、研修を継続的に実施している。この研修で新商品開発や機械等の改善、管理システムの改善など社員のレベルアップに繋がっている。(食品製造業)
- 現況下では新事業等に意欲がわからない。(食品製造業)
- 設備投資を考えたい。(食品製造業)
- コロナの関係で雇用が難しくなっている(面接)。早く感染者”0”の日が続き年度末に備えて雇用していきたい。(化学工業)

- 補助金を利用し、2件の設備投資を行う。雇用も増やし新規受注の受入れ体制を整えている。(非鉄金属製造業)
- 既存の業務維持・継続に注力せざるを得ない状況が続いており、経営上の特徴的な動きがあまり展開できない。(非鉄金属製造業)
- 新規分野への用途展開に取組中。(非鉄金属製造業)
- コロナ収束による経済活動の回復に備え、設備投資を行う。リードタイムの短縮と原価管理の強化によって収益を上げる。(非鉄金属製造業)
- 新事業への取組み及び新製品開発等については、目下、議論を始めているところ。(非鉄金属製造業)
- 事業の多角化を検討中。(輸送用機械器具製造業)
- 設備の老朽化が顕在化しており、大規模な修理、資産の購入を実施中。(輸送用機械器具製造業)
- 事業再構築に向け鉄道車両の台車製作、新規顧客の開拓推進。(その他の製造業)
- 海洋エネルギーや海洋水産業など、総合システム(技術・販売を含めて)型事業に展開を考えている。この総合システムに必要なセグメント毎に地場企業がひと・もの・かねを投入するビジネスモデルを考えている。スタートアップ企業として、地場企業と大手企業を含めて10～20年後にはユニコーン企業を目指す。(その他の製造業)
- コロナ収束による経済活動の回復に備え、設備投資を行う。リードタイムの短縮と原価管理の強化によって収益を上げる。(その他の製造業)
- 分社化により、各事業の業績向上と、これまでの資産・経験を活かした事業再構築に向け、種々検討・情報収集を行っている。(その他の製造業)
- 少子高齢化の状況注視。売上の推移、客数・単価の推移を時系列で把握し、今後の出店・廃店計画を検討する。(卸売業・小売業)